

第49期 報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

PFU
a Fujitsu company



MP900



ScanSnap S1300



fi-6800



MEDIASTAFF SCモデル



株式会社 PFU

メッセージ
MESSAGE

株主の皆様へ

CONTENTS

株主の皆様へ……………	01
(第49回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	
会社の現況に関する事項……………	02
会社の状況に関する事項……………	15
計算書類	
連結貸借対照表……………	20
連結損益計算書……………	21
連結株主資本等変動計算書……………	22
連結注記表……………	23
貸借対照表……………	30
損益計算書……………	31
株主資本等変動計算書……………	32
個別注記表……………	33
連結計算書類に係る	
会計監査人監査報告書謄本……………	44
会計監査人監査報告書謄本……………	45
監査役監査報告書謄本……………	46



代表取締役社長 菅島 達彦

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社の第49期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当期は、海外では新興国を中心とした景気回復の兆しがみられましたが、国内では企業の投資抑制やデフレの進展、消費の低迷、雇用不安により、厳しい経済環境が続きました。

この状況の中、当社ではスキャナビジネスにおいて海外の販売体制の強化を行ったほか、情報KIOSK端末、ECM、情報セキュリティでは新たな利用シーンの提案など市場拡大に向けた活動を、ITインフラ構築／カスタマサービスでは、当社の強みである対応力・技術力を活かした積極的な提案活動を推進しました。これらの活動により、海外では売上が前年並みに回復するとともに、国内では当社が得意とする分野が堅調に推移しました。

また、強い企業体質を実現するため、徹底したコストマネジメントを推進し、原価低減・経費削減等を実現した結果、売上高は減少となったものの、前期を上回る利益を確保することができました。

当社が、厳しい経済環境の中でも、グローバルにビジネスを展開する企業として成果をあげられるまでに成長することができたのは、ひとえに株主の皆様のご支援の賜物と存じあげます。ご厚情に深く感謝申し上げます。

今般、4月1日をもって富士通株式会社の100%子会社となりましたが、今後とも社業の発展を通じて、地域・社会に貢献して参る所存ですので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月

1 事業の経過およびその成果

当期の世界経済情勢は、2008年のリーマンショック以降の世界不況に対処すべく各国政府が講じてきた景気刺激策や金融政策により、期の半ばより新興国を中心に徐々に回復の兆しがみられました。しかしながら、国内では、輸出関連産業を中心に回復の兆しはみられたものの、デフレの進行や先行きの不透明感による消費や雇用の低迷の影響で、厳しい状況が続きました。

この環境の中、当社では高い技術力と優れた商品によりお客様の進化を支えていくという「IT Lifecycle Evolution お客様とともに進化するPFU」を掲げ、「スキャナ」「ProDeS」「得意ソリューション」という当社の強みを活かした事業を推進しました。また、厳しい経済環境に耐えうる強い企業体質づくりを目指し、全社挙げてコスト効率化活動を推進し、徹底した原価の低減、経費の削減を実施しました。

これらの活動の結果、当社の業績は、グループ全体の連結では売上高975億9百万円（前期比112億6千2百万円減）となり前年を下回りましたが、コスト効率化活動の成果により営業利益47億6千1百万円（前期比6億1千1百万円増）、経常利益30億8千1百万円（前期比2億3千9百万円増）、当期純利益30億2千8百万円

（前期比13億7千3百万円増）となりました。

単独では、売上高908億8百万円（前期比104億4千万円減）、営業利益38億9千9百万円（前期比6億3千3百万円増）、経常利益22億9千5百万円（前期比1千7百万円減）、当期純利益26億1千8百万円（前期比11億4千6百万円増）となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

(1) 事業活動の状況

① スキャナビジネス

業務用分野で世界シェアNo.1のイメージスキャナは、海外での需要が回復し、売上高は為替の影響により前年比97%となったものの、北米では実質二桁成長となったほか新興国でも伸長し、販売台数は全世界で前年比10%増の60万台となりました。

また、ScanSnapシリーズは、2001年7月の発売以降、多くのお客様にご支持をいただき、全世界での累計販売台数100万台を達成しました。

・販売体制の強化

2009年10月1日より、富士通株式会社の海外販売子会社であるFUJITSU EUROPE LIMITED（英国）およびFUJITSU COMPUTER PRODUCTS

Review of Operations

会社の現況に関する事項

OF AMERICA, INC. (米国) について、当社が経営責任を持つ体制とし、さらに11月1日にはFUJITSU EUROPE LIMITEDの全株式を取得し、社名をPFU IMAGING SOLUTIONS EUROPE LIMITEDとして子会社化しました。これにより、当社が、富士通グループのグローバルスキャナビジネスにおいて、マーケティング／企画／開発／製造／販売／サポートを一貫して担う体制となりました。

・製品ラインナップの拡充

当期は、新製品として、紙帳票を集中入力する業務への適用をターゲットとしたA3対応高速イメージス

キャナ「fi-6800」、オフィス業務や個人利用向けの「ScanSnap S1300」を発売しました。

「fi-6800」は、クラス最速となる読み取りスピードを実現したほか、自動仕分け機能や安定した給紙機構を搭載し、高いコストパフォーマンスを実現しております。

小型・軽量のエントリーモデルである「ScanSnap S1300」は、読み取りデータの効率的管理を実現するインテリジェント機能を搭載し、ユーザーの利便性を大きく向上させました。



② ProDeSビジネス

ProDeSビジネスは、国内景気の低迷によるお客様のIT投資抑制や価格競争の激化により、前年より大きく減少しましたが、新たな利用シーンを想定した活動を推進しました。

・情報KIOSK端末

公共機関や店舗などで幅広く採用いただいている情報KIOSK端末は、新たな利用シーンを想定した製品を投入しました。

従来モデルよりも省スペース・低コストを実現した「SCモデル」を発表したほか、これまでの製品開発ノウハウを活かし、店舗の商品管理業務や作業現場などで活用いただけるモバイル型端末「MP900」を投入しました。「MP900」は、既に大手コンビニエンス



MEDIASTAFF SCモデル

ストアで業務端末としてご採用いただいております。

また、海外市場開拓のため、北米でのマーケティング活動を開始し、米国Hyland社とのOnBase-KIOSK端末の連携ビジネスや、映画館のポイント端末としてのトライアル運用などの新たな取り組みを推進しました。



MP900

・組込コンピュータ

組込コンピュータでは、当社主要市場の全般的な納入込みにより、厳しい結果となりましたが、通信・映像機器向け組込コンピュータとして採用いただくなど、新たな市場開拓につながる商談を受注しました。この成果を足がかりとして、2010年度のビジネス拡大につなげてまいります。

また、新製品として、インテル最新プロセッサ「Xeon」を採用したハイスペックモデル「AR8300 モデル 320G」「AR8400 モデル 320G」を発売し、従来製品と比較して大幅な性能向上を実現しました。

Review of Operations

会社の現況に関する事項

③ 得意ソリューション

ソリューションビジネスのうち、ITインフラ構築／カスタマサービス／情報セキュリティは、前年比で若干減少となったものの、堅調に推移しました。また、今後、市場の拡大が期待できるECM関連ビジネスでは、今後の需要喚起につながる商談を推進しました。

・ITインフラ構築／カスタマサービス／情報セキュリティ

対応力と技術力で評価いただいているITインフラ構築／カスタマサービスでは、お客様からのクラウドコンピューティングやITの効率化へのニーズが高まる中、システム構築から運用までを一貫してサポートできる体制や、技術ノウハウを積極的にアピールして商談獲得に努めました。

情報セキュリティ分野では、従来から定評のある検疫ソリューション「iNetSec」の機能強化を行ったほか、世界初の紙文書暗号化ソフトウェア「DocEncrypt」を発売し、コンビニエンスストアにおける住民票や印鑑登録証明書の交付などの新たな市場の開拓を推進しました。また、海外市場開拓を目指し、本年3月より北米向けに検疫ソフトウェア「iNetSec Inspection Center for VMware」を発表しました。

・ECM（エンタープライズ・コンテンツ・マネジメント）

当期は、ECMパッケージ「OnBase」を活用して、

金融・保険業界をターゲットとした商談を推進しました。大手地方銀行の帳票ファイリングシステム構築商談では、「OnBase」の短期構築可能な特長を活かし、従来の構築手法では実現できない短納期での構築を実現し、お客様から高い評価をいただきました。さらに大手損害保険会社では「OnBase」がECM標準システムに認定されるなど、今後の商談拡大につながる活動を推進しました。

また、紙文書電子化ソフトウェアでは、当社パートナーである米KnowledgeLake社との連携により開発した「Scandoc Pro for SharePoint」を発売したほか、「楽²ライブラリ」シリーズの機能強化を行い、地方自治体向けの行事記録閲覧システム商談などを獲得しました。

④ プロモーション活動

当社の製品・サービスを紹介する「PFU ITフェア」を2009年6月・7月に東京・大阪で開催し、過去最多となる約2,400名のお客様にご来場いただきました。

また、恒例となった「エグゼクティブセミナー」は、2010年2月に「経営力を高める成長戦略」をテーマとして開催し、230名もの経営層の方々にご来場いただきました。

この他、国内外の有力展示会へ出展するなど、積極的なプロモーション活動を実施しました。

また、「スキャナ」「KIOSK」「セキュリティ」の分野では、パートナープログラムを強化し、有力販社との関係強化による販売体制の充実を推進しました。



PFU IT Fair 2009



Embedded Technology 2009

Review of Operations

会社の現況に関する事項

(2) 社内整備／社内活性化施策

当社ではステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指し、社内体制の充実、環境、地域活動に取り組んでおります。

① 情報セキュリティへの取り組み

当期は、セキュリティ格付会社である株式会社アイ・エス・レーティングの審査を受け、2009年12月にはソリューション部門において、2010年3月にはプロダクト部門において、情報セキュリティへのリスク耐性の高さについて認証を取得しました。2001年以降、4回目の更新となった「プライバシーマーク」認定とあわせて、今後ともお客様に信頼される企業となるべく、情報セキュリティへの取り組みを進めてまいります。



② 社内活性化施策

人と組織の活性化を目指す「PFU未来塾」、社員のアイデアの具体化を支援する「Rising-V」、社員による改善・工夫を奨励する「アイデアスナップ」を継続して取り組みました。

なお、「Rising-V」活動で実現した「デジタル屋台【Cyber-Cell】」が評価され、開発を担当した社員が2009年度「石川県職域創意工夫功労者表彰」において最高賞となる「石川県知事賞」を受賞しました。

(3) 環境活動

当期も富士通グループのスーパーグリーン製品として「MEDIASTAFF SCモデル」および「fi-6800」を発表しました。

さらに、当社の組込コンピュータが大手メーカーの映像システムに採用されるにあたり、当社の「ものづくり」における環境活動が認められ、環境保全に配慮した製品づくりを行うサプライヤとして認定されました。

また、社員による主要事業所の通勤経路の清掃活動や、地域の清掃活動など、環境保全活動に積極的に参画しました。

(4) 地域活動・スポーツ活動

① 「地産地消」の取り組み

当社社員食堂を運営している子会社のPFUライフエージェンシー株式会社では、加賀野菜をはじめとする地元食材を積極的に取り入れた「地産地消」を進めており、その取り組みが農林水産省主催の「地産地消給食等メニューコンテスト」で評価され、農林水産大臣賞を受賞しました。



受賞メニュー「自社農園千両茄子の肉はさみ揚げと加賀野菜炊き合わせ」

② チャリティコンサート

第18回「PFUクリスマスチャリティコンサート」を2009年12月5日に石川県立音楽堂コンサートホールにて開催しました。

今回は『名オペラの饗宴』をテーマに、指揮に佐藤正浩氏、ソプラノに半田美和子氏を迎え、「オーケストラ・アンサンブル金沢」の演奏をお届けしました。約1,500名のお客様にお楽しみいただき、130万円の募金をいた

できました。募金は「金沢市の技術と芸の人づくり基金」に全額寄付し、第1回からの累計募金額は約2,000万円となりました。

③ PFUものづくり教室

例年開催しております「ものづくり教室」を2009年8月22日にE・プラザいしかわにて開催しました。地元の小中学生30名の皆さんが「風力発電キット」「ソーラー発電キット」の製作を通してものづくりを体験しました。環境問題へ関心をもっていただくため、風力やソーラーエネルギーなどに関する講演も行いました。



第3回 PFUものづくり教室



PFUクリスマスチャリティコンサート

Review of Operations

会社の現況に関する事項

④ スポーツ活動

当社の女子バレーボールチーム「PFUブルーキャッツ」は、当期のV・チャレンジリーグでは7位という結果に終わりました。今後とも、皆様の期待に応えるべく、チーム力強化を行うとともに、小中学生向けのバレーボール教室開催など、地域のスポーツ振興にも積極的に参画し、地域に根づいたチームづくりを進めてまいります。



バレーボール教室



2 設備投資・投融資の状況

当期の設備投資の総額は連結ベースで23億8千9百万円（前期比9億4千4百万円減）であり、主として開発、製造にかかる設備等への投資です。

この他に、FUJITSU EUROPE LIMITED（現PFU IMAGING SOLUTIONS EUROPE LIMITED）の株式取得に関連する投資を行っております。

なお、設備投資・投融資は、全額自己資金で賄っております。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はありません。

4 対処すべき課題

当社は、今年、創業50周年を迎えます。

「この地に最先端の技術を」という高い志のもと、1960年に「ウノケ電子工業」として創業しました。幾度かの経営危機に直面しながらも、地元の皆様をはじめ、株式会社内田洋行など、多くの株主様から多大なるご支援をいただき、「ユーザック電子工業」として、オフィスコンピュータの有力メーカーの地位を築きました。また、1972年には富士通株式会社との資本・技術提携を行い、業界No.1となるなど、大きな躍進を遂げました。さらに、1987年にはミニコンピュータのトップメーカーの「パナファコム」との合併により「PFU」となり、世界的なオープン化の流れの中、変革の時代を生き抜き、進化してまいりました。PFUがここまで成長できたのは、ひとえに株主の皆様のご支援の賜物です。

本年4月1日をもちまして当社は富士通株式会社の100%子会社となりましたが、50年目の節目となる今年を「次世代に向けた要の年」と位置付け、「IT Lifecycle Evolution お客様とともに進化するPFU」を掲げ、富士通と連携しながら新たな時代に向けた対応を進めてまいります。

スキャナビジネスにおいては、グローバルでの製販一貫体制の強化、製品投入や意思決定の迅速化を進めるとともに販売パートナーとの連携強化を進めます。また、国内においてもパートナーとの関係をさらに強化し、スキャナを起点としたECMソリューションビジネスの強化に努めます。

クラウドコンピューティングの分野では、ITインフラ構築やマルチベンダーサービス等の得意分野でクラウドビジネスを推進します。また、当社製品のクラウド対応を進めるとともに、ハード、ソフト、サービスを組み合わせ、ソリューションの提案により、新たな市場開拓にも取り組みます。

これまでの株主の皆様のご支援に、あらためて深く感謝申し上げます。また、今後も当社の発展を通じ、地域・社会に貢献していく所存ですので、皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

* 会社名、商品名は商標または登録商標です。

Review of Operations

会社の現況に関する事項

5 財産および損益の状況の推移

(1) 単独

	2006年度 (第46期)	2007年度 (第47期)	2008年度 (第48期)	2009年度 (第49期)
売上高 (百万円)	104,830	116,484	101,248	90,808
営業利益 (百万円)	4,477	6,337	3,266	3,899
経常利益 (百万円)	4,138	6,198	2,312	2,295
当期純利益 (百万円)	1,980	2,251	1,472	2,618
1株当り当期純利益 (円)	893	1,015	664	1,180
総資産 (百万円)	96,823	92,339	86,039	93,100
純資産 (百万円)	58,968	60,043	60,347	61,903

(2) 連結

	2006年度 (第46期)	2007年度 (第47期)	2008年度 (第48期)	2009年度 (第49期)
売上高 (百万円)	—	—	108,771	97,509
営業利益 (百万円)	—	—	4,150	4,761
経常利益 (百万円)	—	—	2,842	3,081
当期純利益 (百万円)	—	—	1,655	3,028
1株当り当期純利益 (円)	—	—	746	1,365
総資産 (百万円)	—	—	91,247	100,202
純資産 (百万円)	—	—	62,936	64,575

(注) 1株当り当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

6 主要な事業内容

当社は、IT業界において培ってきた技術力をベースとし、次の事業を行っています。

事業区分	主な事業内容
イメージビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキャナハードウェアの開発、製造 ・ スキャナ関連ソフトウェアの開発
ProDeS（開発製造サービス）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報KIOSK端末、ボードコンピュータ、アプライアンス製品等の開発、製造 ・ 顧客使用のコンピュータ関連製品の開発、製造受託
カスタマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム、ネットワークの保守・監視サービス ・ 情報システム、ネットワークの設置・工事
ソフトウェア、システム構築ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報インフラの構築 ・ 各種業務システムの構築 ・ 各種パッケージソフトウェアの開発

7 主要な事業所

本店 石川開発センター	石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2
東京本社	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
ProDeSセンター	石川県かほく市高松シ1番1
東京開発センター	東京都町田市鶴間658番地1
支店・営業所	関西（大阪市）、東海（名古屋市）、北陸（金沢市）、北海道（札幌市）、東北（仙台市）、九州（福岡市）
保守拠点	全国120拠点

Review of Operations

会社の現況に関する事項

8 従業員の状況

(1) 当会社の人員

区 分	従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
男 性	1,848名	+25名	18年0か月
女 性	185名	+13名	14年1か月
合計または平均	2,033名	+38名	17年8か月

(2) グループの人員

グループ従業員数	前期末比増減
4,120名	▲57名

(注) 当会社およびグループの人員には、役員（取締役、監査役、執行役員）を含まず、契約社員等を含んでおります。

9 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当会社の親会社は富士通株式会社で、販売提携を行っております。

なお、当会社は2010年4月1日付をもって、富士通株式会社の完全子会社となりました。

(2) 技術ならびに販売提携の状況

提携の主要な相手先は、富士通株式会社、株式会社内田洋行で、コンピュータ・ネットワーク関連システムの販売提携を行っております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
P F U 北 海 道 株 式 会 社	20百万円	100.0%	販売・保守・システム、関連ビジネス
P F U 東 日 本 株 式 会 社	13百万円	100.0%	販売・保守・システム、関連ビジネス
P F U 東 都 株 式 会 社	20百万円	100.0%	販売・保守、関連ビジネス
P F U 西 日 本 株 式 会 社	98百万円	100.0%	販売・保守、関連ビジネス
PFUクオリティサービス株式会社	50百万円	100.0%	本体装置、プリント板等修理
PFUアプリケーションズ株式会社	120百万円	100.0%	システム構築
PFUテクノコンサル株式会社	80百万円	100.0%	ハードウェアの設計・開発及び試験・測定・校正
PFUテクノワイズ株式会社	150百万円	100.0%	組立加工、部品・工具類設計製作
PFUソフトウェア株式会社	60百万円	100.0%	ソフトウェアの開発
PFUエコラボラトリ株式会社	30百万円	100.0%	ISO認証取得のコンサルタント等
PFUライフエージェンシー株式会社	100百万円	100.0%	物流事業、福利厚生、営繕、関連ビジネス
PFUライフビジネス株式会社	50百万円	100.0%	リサイクルビジネス
PFUヒューマンデザイン株式会社	30百万円	100.0%	教育・人材派遣
PFUクリエイティブサービス株式会社	25百万円	100.0%	人事・総務・経理スタッフ事務代行
PFUキャリアエボリューション株式会社	30百万円	100.0%	人材派遣
P F U S y s t e m s , I n c .	400万米ドル	100.0%	ProDeS販売、システム・オン・モジュール販売
P F U 上 海 計 算 機 有 限 公 司	700万中国元	100.0%	ソフトウェアの開発
P F U T E C H N O L O G Y S I N G A P O R E P T E L T D	190万SG\$	80.0%	部品、ユニット、完成品の設計、調達、販売
P F U I M A G I N G S O L U T I O N S E U R O P E L I M I T E D	12,183千£	100.0%	情報処理機器販売・保守

2009年11月1日付をもって、FUJITSU EUROPE LIMITEDの全株式を富士通株式会社より取得、当社完全子会社とするとともに、社名をPFU IMAGING SOLUTIONS EUROPE LIMITEDに改称しました。

Corporate Data

会社の状況に関する事項 (2010年3月31日現在)

[1] 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数…………… 8,000,000株
- (2) 発行済株式の総数…………… 2,217,143株
- (3) 株主数…………… 336名
- (4) 株主の状況

株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	1,742,546株	78.59%
株式会社内田洋行	361,607株	16.31%
その他の (334名)	112,990株	5.10%

なお、2010年4月1日を効力発生日とする株式交換により、富士通株式会社が当社の全株式を取得しました。また、株式買取請求権の行使により当社が取得した自己株式を消却した結果、発行済株式の総数は1,854,496株となりました。

[2] 会社の役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当または重要な兼職の状況
輪島 藤夫	代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	
和島 隆	取締役副社長 (兼) 執行役員副社長	国内ビジネス担当／カスタマサービスグループ長
真田 哲	取締役副社長 (兼) 執行役員副社長	事務部門、共通部門、CSR担当／事業推進グループ長
広西 光一	取締役	富士通株式会社 代表取締役副社長
上野 勉	監査役	
向井 眞一	監査役	株式会社内田洋行 取締役会長
村嶋 純一	監査役	富士通株式会社 執行役員上席常務

- (注) 1. 取締役 広西光一氏は、社外取締役です。
なお、同氏は、2010年4月1日付をもって、富士通株式会社 代表取締役 (兼) 株式会社富士通エフサス 顧問に就任しました。
2. 監査役 村嶋純一氏は、社外監査役です。
なお、同氏は、2010年4月1日付をもって、富士通株式会社 執行役員上席常務を退任し、株式会社富士通ゼネラル 取締役経営執行役副社長に就任しました。

<執行役員>

氏 名	地 位	担当または重要な兼職の状況
荒 井 正 明	執 行 役 員 常 務	営業グループ長／ビジネスプロモーショングループ長／フィールドプロモーション推進部長
長 谷 川 清	執 行 役 員 常 務	PFU Systems,Inc. 社長／海外ビジネス戦略担当
宮 本 研 一	執 行 役 員 常 務	イメージビジネスグループ長／イメージプロダクト事業部長、テクノロジー開発部担当
大 西 昭 夫	執 行 役 員	システム基盤グループ長 カスタマサービス副グループ長（カスタマサポート担当）
中 村 学	執 行 役 員	ProDeSグループ長 事業推進グループ 購買統括部長／業務支援統括部長
加 藤 協	執 行 役 員	ソフト・アプライアンスグループ長／ドキュメントソフトウェア事業部長
東 野 巧 美	執 行 役 員	営業副グループ長／西日本営業統括部長
天 井 豊	執 行 役 員	システムソリューショングループ長
柴 田 正 巳	執 行 役 員	人事部長、人材開発室担当
吉 田 茂	執 行 役 員	ProDeS副グループ長／システムプロダクト事業部長、品質保証部担当
山 本 正 道	執 行 役 員	イメージビジネス副グループ長／イメージビジネス営業統括部長

(2) 当期中の監査役の異動

監査役 浅田洋一氏は2009年6月27日をもって退任しました。

(3) 執行役員の変動

① 就任

2009年4月1日に柴田正巳氏、吉田 茂氏、山本正道氏が執行役員に就任しました。
また、2010年4月1日に藤沼 毅氏が執行役員に就任しました。

② 退任

執行役員 大西昭夫氏は2010年4月1日をもって退任しました。

Corporate Data

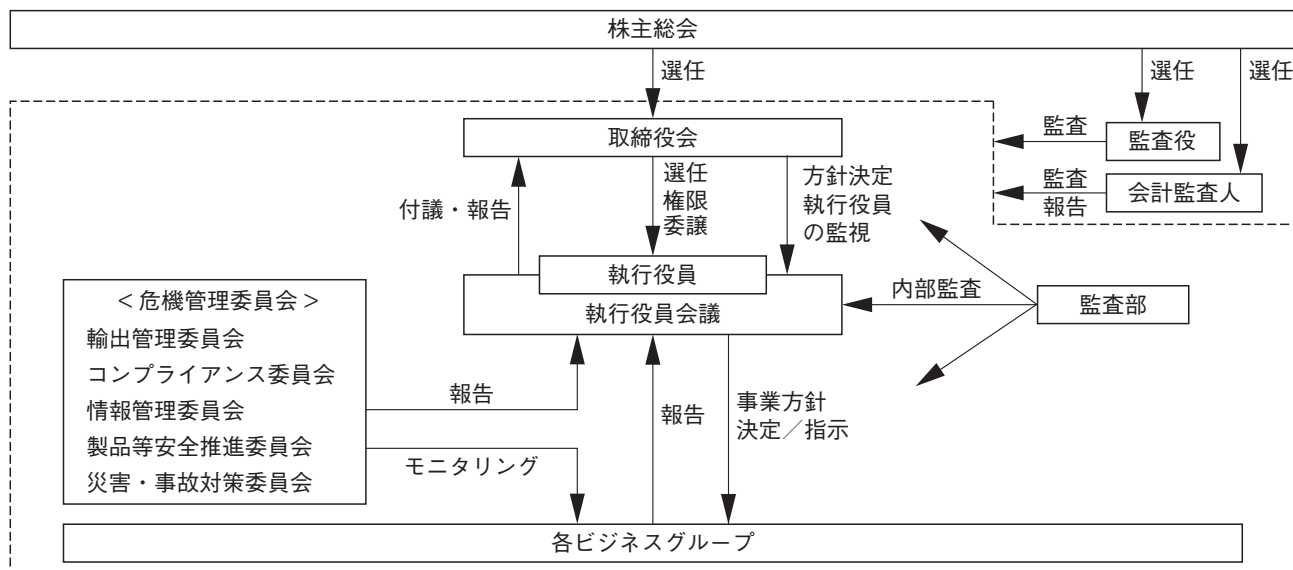
会社の状況に関する事項 (2010年3月31日現在)

[3] 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人が受けた業務停止命令等 当該事項はありません。

[4] 内部統制システムの構築に関する基本方針

- (1) 取締役／執行役員および使用人の職務の執行に係る基本方針
当社および当社グループは、常に新しい価値の創造に努め、優れた商品およびサービスを提供することにより、広く社会の発展に寄与するとともに、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを、全ての職務執行の基本方針とし、FUJITSU Wayを機軸とした「PFU企業行動指針」としてこれを定める。
- (2) 会社の機関および内部統制システム



- (3) 取締役／執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、全社コンプライアンス管理体制を整備する。
 - ② 輸出や情報漏洩、製品等安全に係る法令や労働者派遣法など、当社の活動において特に重要な法令の遵守については、社長を委員長とする危機管理委員会の配下に個別委員会を設置し、日常的なモニタリングおよびコンプライアンス違反行為が生じた場合の対応を行う。
 - ③ 執行部門から独立した監査部において内部監査を行う。監査役は取締役の職務執行を監査し、コンプライアンス違反行為を認めるときは、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社は、コンプライアンスに加え、リスク管理についても経営の最重要課題のひとつとして認識し、危機管理委員会において、総合的なリスク管理に関する方針の策定および情報の掌握を行うとともに、各種リスクの適切なコントロールを目的として、リスク管理規程を制定する。
 - ② 危機管理委員会の配下には、防止すべき行為ごとに個別委員会を設置し、各委員会は、具体的な危機発生防止策の立案・整備および危機管理プログラムの整備を行う。
 - ③ 危機管理委員会は、各委員会の活動を通じて危機管理に関する情報を掌握し、定期的に経営会議に対して報告する。
- (5) 取締役／執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いについては、文書の保存基準に則り、適切に保存し、管理する。
 - ② 必要に応じて文書保存運用細則の運用状況を検証し、規程の見直し等を行う。
 - ③ 取締役／執行役員の職務の執行に係る情報・文書はデータベース化し、WEBにより閲覧可能な体制を構築する。
 - ④ 経営会議への付議基準および報告基準を明確化するとともに、重要な決裁書類について、案件類型毎に必要記載事項を標準化し、保存及び管理を行う。
- (6) 取締役／執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役／執行役員および社員全員で共有する目標として経営方針を策定する。各ビジネスグループでは、経営方針に基づき決定される個々の事業方針に則り、各業務執行ラインにおいて、目標達成のために活動する。
 - ② 経営方針は取締役会において、事業方針は経営会議において、効率性および妥当性の観点から検討し、それぞれ決定する。
 - ③ 経営方針および事業方針は、経営会議において定期的に進捗管理を行う。
 - ④ 日常の業務執行は、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続きの詳細について定めた事務章程および稟議規程に則って執行する。

会社の状況に関する事項 (2010年3月31日現在)

- (7) 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、富士通グループにおける行動の原理・原則であり、共通の価値観であるFUJITSU Wayに則って、事業方針や事業計画の立案、全社の活動および従業員の行動規範の遵守を推進していく。また、当社子会社についても、それに準じた運営を行う。
 - ② 子会社の業務運営についてPFUグループ会社運営規程を定め、当社への報告制度を通じて子会社経営の管理を行う。
 - ③ 監査役と子会社監査役は連携し、適切な監査に向けた情報交換を行う。
- (8) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことおよび当該使用人の取締役／執行役員からの独立性に関する事項
- ① 監査役職務を補助するため、兼任の使用人を配置する。
 - ② 当該使用人の任命・異動については、監査役の同意を必要とする。
 - ③ 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の同意を必要とする。
- (9) 取締役／執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役／執行役員および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。
- (10) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役による監査が実効的に行われるよう、監査役職務を補助する使用人と監査部は、適切な連携を図り、監査役の円滑な監査活動に協力する。
 - ② 監査役は、内部統制システムの構築について、その進捗状況を適宜把握し、取締役／執行役員に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。

(注) 本報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	100,202	(負債の部)	35,627
流動資産	78,146	流動負債	27,803
現金及び預金	38,629	支払手形及び買掛金	14,493
受取手形及び売掛金	25,761	短期借入金	32
商品及び製品	4,097	未払金	1,546
仕掛品	1,101	未払費用	6,135
原材料及び貯蔵品	2,421	未払法人税等	2,269
前渡金	360	未払消費税等	505
繰延税金資産	2,372	前受金	2,467
その他	3,433	役員賞与引当金	112
貸倒引当金	△31	その他	240
固定資産	22,056	固定負債	7,823
有形固定資産	9,692	退職給付引当金	7,338
建物及び構築物	4,328	役員退職慰労引当金	408
機械装置	409	その他	76
工具器具及び備品	1,699	(純資産の部)	64,575
土地	3,225	株主資本	64,705
建設仮勘定	29	資本金	4,980
無形固定資産	4,242	資本剰余金	3,602
ソフトウェア	2,572	利益剰余金	56,123
のれん	1,398	評価・換算差額等	△170
その他	271	その他有価証券評価差額金	46
投資その他の資産	8,121	為替換算調整勘定	△216
投資有価証券	705	少数株主持分	39
敷金等	1,673		
長期売掛金	4,069		
繰延税金資産	4,523		
その他	187		
貸倒引当金	△3,039		
資産合計	100,202	負債及び純資産合計	100,202

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		97,509
売 上 原 価		77,154
売 上 総 利 益		20,355
販売費及び一般管理費		15,594
営 業 利 益		4,761
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69	
雑 収 入	74	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	70	214
営業外費用		
支 払 利 息	0	
雑 支 出	1,892	1,893
経 常 利 益		3,081
税金等調整前当期純利益		3,081
法人税、住民税及び事業税	2,219	
法人税等調整額	△2,167	51
少数株主利益		2
当期純利益		3,028

連結株主資本等変動計算書 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
前期末残高	4,980	3,602	54,467	63,050	26	△176	△150
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,108	△1,108	—	—	—
当期純利益	—	—	3,028	3,028	—	—	—
連結範囲の変動による増減	—	—	△264	△264	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	19	△39	△19
当期変動額合計	—	—	1,655	1,655	19	△39	△19
当期末残高	4,980	3,602	56,123	64,705	46	△216	△170

	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	36	62,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,108
当期純利益	—	3,028
連結範囲の変動による増減	—	△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	△16
当期変動額合計	3	1,639
当期末残高	39	64,575

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 21社

PFU北海道(株)、PFU東日本(株)、PFU東都(株)、PFU西日本(株)、PFUクオリティサービス(株)、
PFUアプリケーションズ(株)、PFUテクノコンサル(株)、PFUテクノワイズ(株)、PFUソフトウェア(株)、
PFUエコラボラトリ(株)、PFUライフエージェンシー(株)、PFUライフビジネス(株)、
PFUヒューマンデザイン(株)、PFUクリエイティブサービス(株)、PFUキャリアエポリューション(株)、
PFU上海計算機有限公司、PFU Systems, Inc.、PFU Technology Singapore Pte Ltd、
PFU Imaging Solutions Europe Limited、PFU Imaging Solutions GmbH、PFU Imaging Solutions S.p.A

当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりである。

PFU Imaging Solutions Europe Limited (株式の取得)

PFU Imaging Solutions GmbH (PFU Imaging Solutions Europe Limitedの100%子会社)

PFU Imaging Solutions S.p.A (PFU Imaging Solutions Europe Limitedの100%子会社)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

南通必優信息系統有限公司、上海必優信息系統有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当無し

(株)富士通ITプロダクツは2010年3月31日付けにて保有株式を全数売却したため、当連結会計年度より持分法適用会社より除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(株)コスモサミット [関連会社]

KnowledgeLake, Inc. [関連会社]

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益ならびに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

- b. その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - a. 商品及び製品…………… 個別法による原価法
 - b. 仕掛品…………… 個別法による原価法
 - c. 原材料及び貯蔵品…………… 総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
- (2) 重要な償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年
 - ②無形固定資産
 - a. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - b. ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

 - ・会計基準の変更に伴う差異の処理年数……………10年
 - ・過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年）
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

Consolidated Financial Statements

連結注記表

- ④役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準
 ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。
 - ②消費税等の会計処理
 税抜き方式による会計処理を行っている。
- 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。
- 5. のれんの償却に関する事項
 投資の実態に即し、10年間で均等償却している。

会計方針の変更

退職給付債務の計算に用いる割引率
 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当連結会計年度より適用している。
 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,188百万円
3. 保証債務
 従業員の住宅ローンに対する保証債務
 (株)みずほ銀行 29百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 当連結会計年度末日における発行済株式の数
 普通株式 2,217,143株
3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,285,775	425.00	2009年3月31日	2009年6月29日
2009年10月30日 取締役会	普通株式	166,285,725	75.00	2009年9月30日	2009年12月1日

4. 当連結会計年度の末日後に行う余剰金の配当に関する事項

以下の記載については、監査報告日以降に開催された2010年5月28日の取締役会における決議に基づき、記載を変更している。

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年6月26日 定時株主総会	普通株式	942,285,775	425.00	2010年3月31日	2010年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金（主として短期）である。

2. 金融商品の時価に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時 価 （※）	差 額
(1) 現金及び預金	38,629	38,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,761	25,761	—
(3) 投資有価証券	136	136	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,493)	(14,493)	—
(5) 未払費用	(6,135)	(6,135)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

Consolidated Financial Statements

連結注記表

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額569百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	29,107円66銭
2. 1株当たり当期純利益	1,365円82銭

重要な後発事象に関する注記

1. 富士通株式会社との株式交換

当社は、富士通株式会社と2010年1月29日に、当社が富士通株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、2010年2月20日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けた。

(1) 株式交換契約の概要

① 株式交換の内容

当社及び富士通株式会社は、富士通株式会社が当社の株式交換完全親会社となり、当社が富士通株式会社の株式交換完全子会社となるため、会社法に定める方法により株式交換を行う。

② 株式交換の効力発効日

2010年4月1日

③ 株式交換に際して発行する株式

富士通株式会社は、株式交換に際し、富士通株式会社の普通株式21,214,485株を、株式交換の効力発生日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき富士通株式会社の普通株式44.70株の割合を持って割当交付する。ただし、富士通株式会社の所有する当社の普通株式1,742,546株については、富士通株式会社の普通株式は割当てないものとする。なお、富士通株式会社は、当該割当交付に充当するために必要となる富士通株式会社の株式を、効力発生日の前日までに取得するものとする。

④ 株式交換完全親会社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額

株式交換により、富士通株式会社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

(2) 富士通株式会社の概要

① 主な事業内容

ソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイス分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

② 前期売上高および純利益（連結）

	(2009年3月期)
売上高	4,692,991百万円
当期純損失	△112,388百万円

③資産、負債及び純資産の状況（連結）

(2009年3月期)
 資産合計 3,221,982百万円
 負債合計 2,296,380百万円
 純資産合計 925,602百万円

2. 自己株式買取及び消却

当社は、3名の株主からの会社法第785条第1項の規定に基づく株式買取請求につき、自己株式の買取を実施し、合わせて会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施することを、2010年3月26日の取締役会にて決議した。

- (1) 買取・消却する株式の種類
普通株式
- (2) 買取・消却する株式の数
合計 362,647 株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 16.36%)
- (3) 買取価格
合計 9,436 百万円
- (4) 消却実施日
消却実施日 2010年4月1日

その他の注記

1. 企業結合等関係

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Europe Limited
事業の内容	欧州・中東・アフリカ地域におけるイメージスキャナの販売

②企業結合を行った主な理由

欧州・中東・アフリカ地域における企画・開発・製造・販売の一貫体制の強化を図り、イメージスキャナ事業の競争力を高める。

③企業結合日 2009年11月1日

④企業結合の法的形式並びに企業結合後の名称

企業結合の法的形式	株式取得
企業結合後の名称	PFU Imaging Solutions Europe Limited

⑤取得した議決権比率

取得前	0%
取得後	100%

Consolidated Financial Statements

連結注記表

- (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳
株式取得費用 8,100百万円
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① のれん金額 1,398百万円
- ② 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識している。
- ③ 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその主な内訳
PFU Imaging Solutions Europe Limitedの子会社のものを含む
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 11,713百万円 |
| 固定資産 | 90百万円 |
| 資産合計 | 11,803百万円 |
-
- | | |
|------|----------|
| 流動負債 | 5,065百万円 |
| 固定負債 | 36百万円 |
| 負債合計 | 5,102百万円 |
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当無し

Financial Statements

貸借対照表 (2010年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	93,100	(負 債 の 部)	31,196
流 動 資 産	64,118	流 動 負 債	24,898
現 金 及 び 預 金	27,588	買 掛 金	15,939
受 取 手 形	158	未 払 金	534
売 掛 金	24,713	未 払 費 用	3,899
商 品 及 び 製 品	2,344	未 払 法 人 税 等	1,811
仕 掛 品	371	未 払 消 費 税 等	298
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,148	未 前 受 金	2,257
前 渡 金	279	預 り 金	114
繰 延 税 金 資 産	1,587	役 員 賞 与 引 当 金	39
短 期 貸 付 金	93	そ の 他	2
未 収 入 金	3,166	固 定 負 債	6,298
そ の 他 金	1,674	退 職 給 付 引 当 金	5,953
貸 倒 引 当 金	△7	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270
定 資 産	28,981	そ の 他	74
有 形 固 定 資 産	8,873	(純 資 産 の 部)	61,903
建 構 物	3,888	株 主 資 本	61,857
機 械 及 び 装 置	161	資 本 金	4,980
車 輜 運 搬 具	369	資 本 剰 余 金	3,602
工 具 器 具 及 び 備 品	6	資 本 準 備 金	3,602
土 地	1,483	利 益 剰 余 金	53,274
建 設 仮 勘 定	2,959	利 益 準 備 金	734
無 形 固 定 資 産	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	52,540
ソ フ ト ウ ェ ア	2,527	特 別 償 却 準 備 金	25
そ の 他	241	圧 縮 記 帳 積 立 金	59
投 資 そ の 他 の 資 産	17,338	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	47
投 資 有 価 証 券	157	別 途 積 立 金	47,789
関 係 会 社 株 式	10,694	繰 越 利 益 剰 余 金	4,619
長 期 売 掛 金 等	4,062	評 価 ・ 換 算 差 額 等	46
敷 金 等	1,464	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46
繰 延 税 金 資 産	3,889		
そ の 他 金	107		
貸 倒 引 当 金	△3,036		
資 産 合 計	93,100	負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,100

Financial Statements

損益計算書 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		90,808
売 上 原 価		73,260
売 上 総 利 益		17,547
販売費及び一般管理費		13,648
営 業 利 益		3,899
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	207	
雑 収 入	49	256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 支 出	1,860	1,861
経 常 利 益		2,295
税 引 前 当 期 純 利 益		2,295
法人税、住民税及び事業税	1,688	
法人税等調整額	△2,011	△323
当 期 純 利 益		2,618

株主資本等変動計算書 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	プログラム等 準備金
前 期 末 残 高	4,980	3,602	3,602	734	31	59	154
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(当期分)	—	—	—	—	△6	—	—
プログラム等準備金の取崩(当期分)	—	—	—	—	—	—	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△6	—	△106
当 期 末 残 高	4,980	3,602	3,602	734	25	59	47

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前 期 末 残 高	47,789	2,996	51,764	60,347	27	27	60,374
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	△1,108	△1,108	△1,108	—	—	△1,108
当 期 純 利 益	—	2,618	2,618	2,618	—	—	2,618
特別償却準備金の取崩(当期分)	—	6	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩(当期分)	—	106	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	19	19	19
当 期 変 動 額 合 計	—	1,623	1,509	1,509	19	19	1,528
当 期 末 残 高	47,789	4,619	53,274	61,857	46	46	61,903

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年12月11日法務省令第46号）に基づいて、計算書類を作成している。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品…………… 個別法による原価法
 - (2) 仕掛品…………… 個別法による原価法
 - (3) 原材料及び貯蔵品…………… 総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ①ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ②ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

- ・会計基準の変更に伴う差異の処理年数…10年
 - ・過去勤務債務の処理方法……………定額法（10年）
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準
 ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。
- (2) 消費税等の会計処理
 税抜き方式による会計処理を行っている。

会計方針の変更

退職給付債務の計算に用いる割引率

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を当事業年度より適用している。

当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,598百万円
3. 保証債務
 従業員の住宅ローンに対する保証債務
 (株)みずほ銀行 29百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権 11,833百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務 7,050百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 関係会社間の取引高

売上高	27,670百万円
仕入高	31,691百万円
営業取引以外の取引高	
資産譲渡高	2百万円
資産購入高	320百万円
受取利息	0百万円

個別注記表

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 当事業年度末日における発行済株式の数
普通株式 2,217,143株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,285,775	425.00	2009年3月31日	2009年6月29日
2009年10月30日 取締役会	普通株式	166,285,725	75.00	2009年9月30日	2009年12月1日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
以下の記載については、監査報告日以降に開催された2010年5月28日の取締役会における決議に基づき、記載を変更している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月26日 定時株主総会	普通株式	942,285,775	425.00	2010年3月31日	2010年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	2,388百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,223百万円
未払賞与	884百万円
棚卸資産評価損	539百万円
ソフトウェア償却限度超過額	190百万円
未払事業税否認	178百万円
有形減価償却資産償却超過額	112百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	110百万円
土地減損額否認	97百万円
ゴルフ会員権評価差額	45百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	5,784百万円
評価性引当額	△164百万円
繰延税金資産合計	5,620百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	41百万円
プログラム等準備金等	32百万円
その他有価証券評価差額	29百万円
進行基準による収益認識額 認容	25百万円
特別償却準備金	17百万円
繰延税金負債合計	144百万円
繰延税金資産の純額	5,476百万円

Financial Statements

個別注記表

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接78.59%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	18,223	売掛金	6,071
			富士通株式会社の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入 資産の購入	11,876 134	未収入金 前受金 買掛金 未払金	50 162 3,136 276
主要株主 (法人)	株式会社内田洋行	被所有 直接16.31%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	589	売掛金	110
			株式会社内田洋行の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	9	前受金 買掛金 未払金	10 3 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

Financial Statements

個別注記表

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PFU アプリケーションズ 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 調達代行 PFUアプリケーションズ 株式会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の譲渡	7 2,307 0	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	0 20 560 0
子会社	PFU テクノコンサル 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUテクノコンサル株式 会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 貸付利子 資産の譲渡 資産の購入	0 970 0 0 3	未収入金 買掛金 未払金	18 71 13
子会社	PFU テクノワイズ 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUテクノワイズ株式会 社の製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	2 6,126 103	未収入金 買掛金 未払金	1,436 1,117 1
子会社	PFU ソフトウェア 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUソフトウェア株式会 社の製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の譲渡 資産の購入	1 1,522 1 1	売掛金 未収入金 買掛金	0 19 292
子会社	PFU エコラボラトリ 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUエコラボラトリ株式 会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	1 31	未収入金 前受金 買掛金 未払金	1 0 6 17
子会社	PFU ライフエージェンシー 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUライフエージェンシー 株式会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入 資産の購入	1 686 1	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	0 7 52 137

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	PFU ライフビジネス 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUライフビジネス 株式会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	0	未収入金	0
				原材料、役務の購入 資産の購入	199 17	買掛金 未払金	0 1
子会社	PFU ヒューマンデザイン 株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUヒューマンデザイン 株式会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	449	未収入金 買掛金 未払金	1 39 15
子会社	PFU クリエイティブ サービス株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUクリエイティブサービス 株式会社の業務委託 役員の兼任	資産の譲渡	0	未収入金 未払金	8 24
子会社	PFU キャリアエボリュー ション株式会社	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFUキャリアエボリューション 株式会社の製品の購入、 業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	351	未収入金 買掛金 未払金	0 25 0
子会社	PFU 上海計算機 有限公司	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU上海計算機有限公司 の製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入 資産の購入	508 0	未収入金 買掛金 未払金	13 39 0
子会社	PFU SYSTEMS, INC	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU SYSTEMS,INCの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	166	売掛金 未収入金 短期貸付金	64 5 93
				原材料、役務の購入 貸付利子 資産の購入	154 0 0	買掛金 未払金	0 77

Financial Statements

個別注記表

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PFU Technology Singapore Pte Ltd	所有 直接 80.00%	PFU Technology Singapore Pte Ltdの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	原材料、役務の購入	14	未収入金	0
				資産の購入	57	買掛金 未払金	0 9
子会社	PFU Imaging Solutions Europe Limited	所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供 PFU Imaging Solutions Europe Limitedの製品の購入、 業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	8,000 121	売掛金 未払金	3,244 14
関連会社	株式会社コスモ サミット	所有 直接 33.33%	当社製品の販売、役務提供 株式会社コスモサミットの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供	29	売掛金	0
				原材料、役務の購入	78	未収入金 買掛金	0 33
関連会社	KnowledgeLake, Inc.	所有 直接 26.65%	当社製品の販売、役務提供 KnowledgeLake, Inc.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	0 51	買掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 兄弟会社

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF AMERICA, INC.	なし	当社製品の販売、役務提供 FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF AMERICA, INC.の 製品の購入、業務委託 役員の兼任	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	17,434 229	売 掛 金 買 掛 金	3,642 521
親会社の子会社	株式会社 富士通IT プロダクツ	なし	当社製品の販売、役務提供 株式会社富士通ITプロダク ツの製品の購入、業務委託	製品の販売、役務の提供 原材料、役務の購入	753 1,600	売 掛 金 未 収 入 金 買 掛 金 未 払 金	147 13 444 0
親会社の子会社	富士通キャピタル 株式会社	なし	当社資金の預入れ	資金の預入	—	現 金 及び預金	26,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 資金の預入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

1 株当り情報に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 1株当り純資産額 | 27,920円46銭 |
| 2. 1株当り当期純利益 | 1,180円87銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 富士通株式会社との株式交換

当社は、富士通株式会社と2010年1月29日に、当社が富士通株式会社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、2010年2月20日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約の承認を受けた。

(1) 株式交換契約の概要

①株式交換の内容

当社及び富士通株式会社は、富士通株式会社が当社の株式交換完全親会社となり、当社が富士通株式会社の株式交換完全子会社となるため、会社法に定める方法により株式交換を行う。

②株式交換の効力発効日

2010年4月1日

個別注記表

③株式交換に際して発行する株式

富士通株式会社は、株式交換に際し、富士通株式会社の普通株式21,214,485株を、株式交換の効力発生日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき富士通株式会社の普通株式44.70株の割合を持って割当交付する。ただし、富士通株式会社の所有する当社の普通株式1,742,546株については、富士通株式会社の普通株式は割当てないものとする。なお、富士通株式会社は、当該割当交付に充当するために必要となる富士通株式会社の株式を、効力発生日の前日までに取得するものとする。

④株式交換完全親会社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額

株式交換により、富士通株式会社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

(2) 富士通株式会社の概要

①主な事業内容

ソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイス分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

②前期売上高及び純利益（連結）

	(2009年3月期)
売上高	4,692,991百万円
当期純損失	△112,388百万円

③資産、負債及び純資産の状況（連結）

	(2009年3月期)
資産合計	3,221,982百万円
負債合計	2,296,380百万円
純資産合計	925,602百万円

2. 自己株式買取及び消却

当社は、3名の株主からの会社法第785条第1項の規定に基づく株式買取請求につき、自己株式の買取を実施し、合わせて会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施することを、2010年3月26日の取締役会にて決議した。

(1) 買取・消却する株式の種類

普通株式

(2) 買取・消却する株式の数

合計 362,647 株
 （消却前の発行済株式総数に対する割合 16.36%）

(3) 買取価格

合計 9,436 百万円

(4) 消却実施日

消却実施日 2010年4月1日

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社PFU

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社PFUの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行なわれた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社PFU及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社PFU

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 周二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社PFUの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行なわれた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、他の監査役と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月28日

株式会社PFU

監査役（常勤）	上 野 勉	印
監査役	向 井 真	一 印
監査役	村 嶋 純	一 印

Product, **F**actory, **U**tility
優れた商品、 確かなものづくりを、 お客様のために。